

社会資本総合整備計画 事後評価書

計画の名称	志木市の未来を支えるまちづくりの実現											
計画の期間	平成30年度～平成34年度(5年間)											重点配分対象の該当
交付対象	志木市											
計画の目標	下水道整備を行い、安全で快適な生活環境の確保及び河川等の水質保全に寄与するために、機能の維持及び向上を図る。											
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	674	A	674	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0%

番号	計画の成果目標(定量的指標)				定量的指標の現況値及び目標値		
	定量的指標の定義及び算定式				当初現況値	中間目標値	最終目標値
					(H30当初)	(H32末)	(H34末)
1	総合地震対策計画で策定している菅更生(地震対策)済み延長を0%(H30)から100%(H34)に増加させる。	菅更生	0%	46%	100%		
	菅更生(地震対策)済み延長(km) / 総合地震対策計画に基づく第一次特定緊急道路、緊急輸送道路(防災拠点と流域幹線を接続する)及び河川下・軌道下の総延長						
2	総合地震対策計画で策定しているマンホール浮上防止完了済箇所を0%(H30)から100%(H34)に増加させる。	マンホール浮上防止	0%	93%	100%		
	マンホール浮上防止対策完了済箇所(基) / 総合地震対策計画に基づく第一次特定緊急道路、緊急輸送道路(防災拠点と流域幹線を接続する)及び河川・軌道下内のマンホール数						
3	総合地震対策計画で策定している可とう化完了済み数を0%(H30)から100%(H34)に増加させる。	管路の可とう化	0%	44%	100%		
	可とう化完了済み数 / 総合地震対策計画に基づく第一次特定緊急道路、緊急輸送道路(防災拠点と流域幹線を接続する)及び河川・軌道下内総数						
4	ポンプ場の耐震化設計・耐震化工事を実施し、耐震化実施施設を0施設(H30)から2施設(H34)に増加させる。	ポンプ場の耐震化設計と耐震化工事の実施	0%	50%	100%		
	耐震化実施済みポンプ場 / 当初計画で耐震化が必要なポンプ場						

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靭化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）		全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況				
		一體的に実施することにより期待される効果											H30	H31	R02	R03	R04			
		備考																		
下水道事業	A07-001	下水道	一般	志木市	直接	志木市	-	改築	管路耐震化事業	調査・委託・計画策定・管更新・マンホール浮上防止・可とう化	志木市						267		策定済	
		下水道総合地震対策計画																		
	A07-002	下水道	一般	志木市	直接	志木市	ポンプ場	改築	館第一排水ポンプ場耐震化事業	耐震化工事	志木市						361		策定済	
		下水道総合地震対策計画																		
	A07-003	下水道	一般	志木市	直接	志木市	ポンプ場	改築	中継ポンプ場耐震化工事	委託・計画策定・耐震化工事	志木市						46		策定済	
		下水道総合地震対策計画																		
												小計						674		
												合計						674		

## 事後評価

### 事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制

志木市上下水道事業審議会

### 事後評価の実施時期

令和7年3月頃予定

### 公表の方法

志木市ホームページ

### 事業効果の発現状況

定量的指標に関する  
交付対象事業の効果の発現状況

すべての対象施設において地震時における機能強化が図れるとともに、安全性が向上した。

定量的指標以外の交付対象事業の  
効果の発現状況（必要に応じて記述）

### 特記事項（今後の方針等）

今後は上下水道施設一体で災害に強く持続可能な上下水道システムの構築に向け、対策が必要な避難所等の重要施設に接続する上下水管路施設の耐震化を目指す。

目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因	
1	対策済み延長(km) / 総合地震対策計画に基づく地震対策管路延長(km)		
	最終目標値 100%		
2	マンホール浮上防止対策完了箇所(基) / 総合地震対策計画に基づく浮上防止対策必要箇所(基)		
	最終目標値 100%		
3	可とう化完了済み数 / 総合地震耐震計画に基づく可とう化必要管路数		
	最終目標値 100%		
4	耐震化実施済みポンプ場 / 耐震化が必要なポンプ場		
	最終目標値 100%		